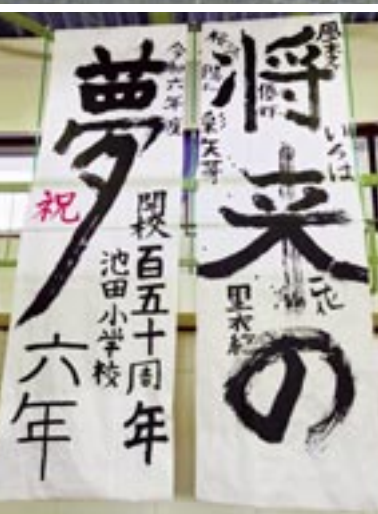


ぬまた 市議会だより

第77号

3月定例会

令和7年
5月1日



池田小学校が開校150周年を迎え、令和7年2月28日、記念式典が開催されました。たくさんの方が参加し、子どもたちの全力の発表が式典を盛り上げ、地域の皆さまが心温まる時間を過ごしていました。

**沼田市立池田小学校
開校150周年記念式典**

内容 3月定例会
令和7年度予算 など



沼田市議会HP

3月 定例会

3月定例会は、2月25日に開会し、3月18日までの22日間、市当局からの報告、令和7年度予算、令和6年度補正予算、条例の改正、教育長の任命同意など計38件と、議会からの請願書1件を審議しました。

また、10人の議員が一般質問を行い、市当局と活発な議論を展開しました。

水道基本料金を

9月から半年間減免

水道料金の基本料金が、令和7年9月から半年間(3、4、5期分)減免されます。

これは国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したもので、物価高騰により厳しい状況にある生活者への支援として、一昨年にも実施されています。



ふるさと納税が

過去最高額に

令和6年度のふるさと納税による寄附額が、2億9千百万円を超え、過去最高額となりました。

沼田市に対するふるさと納税は年々増加しており、歳入の増加、返礼品による市内消費増など多くのメリットがあります。

ふるさと納税による寄附は、寄附者の意思に従い様々な市の事業に使われます。



返礼品として人気のぐんま名月

総務文教常任委員会

請願を審査

『沼田城再建の早期実現を求める機運醸成を踏まえた全庁的検討プロジェクトの設置を要望する請願』について、審査をした結果、賛成多数により「採択すべきもの」と決しました。

審査の過程では「多額の費用を投じて、発掘調査等を行った結論や学術的情報、城を所有する他市町村の事情など財政、観光、文化財など様々な点から城の意義について、市民、議会に対し、報告する義務がある」「しっかりと周知を行い、民意を問うてからプロジェクトを設置するのでも遅くはない」とする意見がありました。

なお、慎重な意見として、「財政の圧迫にならない範囲内で、スタートしていただきたい」「沼田城の建設は市内の賑わいの創出や観光客へのPRなどの観点では一定の可能性を秘めているが、税収の増加や移住人口の増加については、財政面や運営の観点からさらなる慎重な調査検討を求める」などの意見も寄せられました。

本会議での討論内容

請願に反対 (一部抜粋)

「沼田城再建の早期実現の機運が高まってきています」とありますが、市民の声からは、沼田城再建の機運は決して高まってはいないことを実感しました。

再建そのものに反対ではなく、むしろ慎重、かつ計画的な進め方を求める立場として、市民への情報開示、財源確保の計画、専門家を交えた調査・研究、それらをクリアした上で改めて議論を進めるべきと考えます。

請願に賛成 (一部抜粋)

今後の本市のまちづくりを考えた上で、歴史的、文化的、観光資源、街のシンボルとしても重要な事項の一つです。また市民にもその重要性は広く認知されています。

沼田城再建については慎重な協議と十分な調査が必要不可欠であり、その協議を進めるために、全庁的検討プロジェクトを設置することは重要なことと考えます。

住民税非課税世帯に

3万円を給付

国の令和6年度補正予算において措置された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）を活用し、物価高騰により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税非課税世帯等に対して1世帯3万円の給付がされます。

通知が届いている方で申請がまだの方は、6月30日までに市社会福祉課まで申請をしてください。

特別職の給与を減額

令和6年度に引き続き、令和7年度も市長、副市長および教育長の給料を減額します。

市長は16%、副市長は13%、教育長は10%引き下げます。

市議会議員、特別職、職員の期末手当支給割合を改定

人事院勧告で、期末手当の引き上げの見直しが勧告され、本市職員の期末手当についても国に準じ、所要の改定を行いました。またこれに合わせ、市議会議員、特別職、会計年度任用職員の期末手当についても改定しました。

こども家庭センターを設置

児童福祉法の改正により、妊産婦・子育て家庭に関するさまざまな悩みの相談を一体的に受け付けるため、「こども家庭センター」を設置しました。

これまでの、主に妊産婦や乳幼児の相談を受ける「子育て世代包括支援センター」（母子保健）と、虐待や支援を必要とする子育て家庭の相談を受ける「子ども家庭総合支援拠点」（児童福祉）が一体となり、連携を強化して、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもを対象に、切れ目のない相談・支援を行います。

妊娠・出産・子育てに関するさまざまな悩みを相談してください。相談内容により、保健師や子ども家庭支援員などの専門職が相談に応じます。

人事案件

- ・教育長(同意)
竹之内 篤 氏
- ・監査委員(同意)
諸田 秀人 氏
- ・人権擁護委員(推薦)
内堀 久美子 氏

広報広聴準備委員会から

議会運営委員会に答申

市民に開かれ、市民に信頼される議会となるためにどのような形で議会報告会・意見交換会を実施することが有効かについて検討するため、9名の委員が広報広聴準備委員会と議論を重ね、知識の研鑽に努めました。

その検討結果が取りまとめられ議会運営委員会に報告がされました。

報告内容

1 本委員会設置以降、約1年6か月の間、委員の多くが1期目の議員であることから12回にわたる会議を開催し、これまでの本市における議会改革、広報広聴活動の充実に向けた検討状況などについて再確認するとともに、茨城県取手市議会への行政調査を実施し、研鑽を深めたところである。

2 本委員会のテーマである「議会報告会・意見交換会」の開催は、沼田市議会基本条例第6条に規定する「議会は、多くの市民が議会と市政に関心を持てるよう、多様な広報手段を活用し、広報活動に努めるものとする。」ために有

効であるが、現下の社会のニーズを考慮し、より実効性が高く、継続性を持った取組を行うためには、実施方法、対象等についてさらなる議論が必要である。

3 今日、地方議会には、子どもから大人まで多世代に及ぶ主権者教育の機会の提供を求める声が強くなっている。その点を考慮すると、中学生あるいは高校生を対象とした主権者教育と議会報告会・意見交換会を複合的に実施することや現行の「子ども議会」の再構築についても研究する余地があると考ええる。

4 開かれた議会、透明性の高い議会の実現には、地道ながらも継続性のある広報広聴活動が求められる。先述の内容を踏まえ、構成替え後においても本委員会を設置し、継続した調査・研究を行う必要がある。

5 先述に加え、市議会の広報広聴機能の一層の充実を考えると、議会だより編集委員会と本委員会の組織の在り方についても改めて検討することが望ましいと考えることを申し添える。

令和 7 年度予算



対前年度比
3億9,100万円増

一般会計 225億4,800万円

予算審査特別委員会では、正副委員長にそれぞれ星野妙子議員、鈴木誠議員を選出して、令和7年度予算関連議案を延べ6日間に渡り審査しました。

令和7年度当初予算における一般会計、特別会計、および企業会計の総額は387億6,396万9千円で、前年度比1.7%の増加となっています。厳しい財政状況の中、新たな事業として、企業誘致推進事業におけるプロモーションの取組や、森林文化都市アクションプラン第1弾となるJ-クレジット創出事業など、将来につながる施策が計画されています。また、市町村乗合バス運行事業や企業誘致推進事業などの優先すべき主要事務事業については、引き続き実施する方針が示され、十分な熟慮と入念な検討がなされたものと評価しました。

予算の基本方針

予算編成のキャッチフレーズ

課題解決と未来への投資 ～共に創る^{あす}明日の沼田～

予算編成の基本方針

☆課題解決の実践

☆市内経済の活性化

☆生活基盤の整備及び子育て支援等の未来への投資

予算審査特別委員会 での討論内容

予算に賛成（一部抜粋）

○厳しい財政状況下である中「こころ豊かに暮らし、しあわせを実現できるまち 沼田」の実現に向けた施策の充実を目指した柔軟でなおかつ適切な予算編成であると理解できます。人口減少や少子高齢化に対応した事業予算として、地域子育て支援拠点事業や生きがい対策事業、市町村乗合バス運行事業など真摯に熟慮された事業と認め高く評価します。

予算に反対（一部抜粋）

○少子高齢化、人口減少が進み、物価高騰が市民生活を直撃する中、地域経済を支える農家や事業者への直接的支援が必要です。マイナンバーカードの不安解消に取組み、保育園の定数見直しの検討を進め、支援の充実が必要で、学校の統廃合では十分な理解と納得が得られるように説明会を実施し、子どもたちが輝く学校づくりを求めます。



が気になる!! 新年度予算

議案の審査に当たり、市に対して様々な質疑を行いましたので、一部を紹介します。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例改正

Q 今回の条例改正により、職員との給与の格差がどうなるのか

A 若年層に重点を置きつつ、全ての職員を対象に平均2.88%の引き上げとなります。一方、会計年度任用職員に適用されるフルタイム会計年度任用職員給料表の改定では、平均11.86%の引き上げとなり、全体として会計年度任用職員の引き上げ率が大幅に上回る状況です。また、会計年度任用職員の期末勤勉手当については、常勤職員の半分の支給月数の引き上げとなります。これまでも会計年度任用職員は再任用職員と同じ支給月数であったため、今回も再任用職員と同様の引き上げ幅となりました。



子ども相談事業

予算額 355万4千円

Q こども家庭センター設置による期待される効果について

A これまでも健康課が設置する「子育て世代包括支援センター」と、子ども課が設置する「子ども家庭総合支援拠点」が連携して対応していました。両機関は特定妊婦や要支援児童等を支援対象に含んでいるため、母子保健と児童福祉の両機関を維持しつつ、一体的に運営することで相談体制を強化できます。これにより、虐待への予防的な対応から、個々の家庭に応じた支援まで切れ目のないサポートを提供できると考えています。



地域自治推進事業

予算額 827万1千円

Q 地域づくり活動拠点管理運営業務委託料の内容について

A 地域自治推進事業における地域づくり活動拠点管理運営業務委託料の内容は、榛名町・清水町・薄根町の3町が相互に協力し合い、地域づくりを推進するために組織した「下町地域づくり協議会」の活動拠点の整備と人的支援に必要な費用を計上したものです。



資産活用事業

予算額 556万円

Q Jークレジット制度を利用した市有資産の活用について

A 本事業は、利根町地内の市有林約240ヘクタールを対象とし、適切な管理を行うことでJークレジットを創出するものです。本委託料は、そのために必要な経費として計上しています。創出したJークレジットの具体的な使い道は現時点では定まっていますが、本事業自体が市有林を適正に管理することを前提としています。したがって、本事業を通じて貴重な市有資産である市有林の継続的かつ適正な管理を図っていきたいと考えています。



浄水施設改良費

予算額 3億7,764万3千円

Q 導入可能性調査業務委託料の事業内容について

A 現在進めている浄水場基本設計により、新浄水場から現行の上水道（高・中・低区）配水エリアまでの配水方式や、新浄水場の各施設の数量・規模、送水管および配水池の口径・容量などが確定した段階で、官民連携による事業実施の導入可能性調査を行う予定です。また、工事請負費については、老朽化に伴い更新が必要となった沼田浄水場の電気計装更新工事（令和3年度から継続中）や、沼田横塚産業団地への送水と高区配水エリアの送水量不足を改善するための高区送水ポンプ更新工事およびその電気設備工事に必要な費用を計上しています。



市町村乗合バス運行事業

予算額 1億482万円

Q むまくるの利用状況と利用促進について

A デマンドバス「むまくる」の利用状況については、令和5年度の輸送人員が1万5,018人、令和6年度は1月末時点で1万4,682人となっています。利用促進に向けては、市有施設への「乗り方ガイドマップ」の設置や、イベントでの周知活動などを予定しています。



電子地域通貨事業

予算額 2億8,913万円

Q 電子地域通貨事業の委託料減額について

A プレミアムキャンペーンの実施予定回数を減らしたことにより、決済事業者への委託料を減額しました。プレミアムキャンペーンは、大幅なチャージ収入が見込まれる一方で、それに比例して委託料も増加します。キャンペーン実施の原資確保などを総合的に考慮し、予算を計上しています。



沼田市通学路見守りサポート事業

予算額 2万5千円

Q どのような取組がされるのか

A 地域の皆さまには、さまざまな形態でのボランティア活動を通じて、子どもたちの見守りにご協力いただいています。「地域の子どもは地域で守る」を基本に、それぞれの生活スタイルに合わせた「ながら見守り」を推進する仕組みです。ウォーキングや買い物、通勤、花の水やり、ジョギング、配達、農作業など、日常の行動の中で児童生徒の登下校の安全を見守っていただくことで、地域全体で子どもたちを見守る環境づくりを目指しています。



沼田給食センター給食費

予算額 1億7,499万3千円

Q 給食賄材料費の減額について

A 学校給食を提供する児童生徒等の見込み人数に、これまでと同額の学校給食費を乗じて計上しているものであり、前年度から減額となった主な理由としては、対象となる児童生徒数が減少したことによるものです。



市政を問う!!

一般質問

沼田市の経営と安全安心で住みやすいまち

山宮 敏夫



Q財政状況の推移と予測および歳入状況について伺います。

A今後の予測については、浄水場更新や一般廃棄物処理施設の新設など、大型事業が動き出し、していることから、より一層厳しさを増すと考えています。また、未来への投資が、収入として形になるのもしばらく先であることから、歳入状況の傾向も、厳しさが続くものと考えています。

Q市民税の推移と予測、固定資産税の収納状況および市税の収納率向上について伺います。

Aおおむね横ばいで推移していましたが、就業率の増加には限りがあることから、今後はゆるやかに下降していくものと予測しています。また、固定資産税の収納率は、1月末現在で前年度比0.11%の増です。収納率向上については、様々な納付方法が可能となっており、納付しやすい環境づくりを進め、納期内納付の推進と戸別訪問により、市税の収納率向上に努めています。

ます。

Q老朽化した暗渠部分の配管と生活道路の危険箇所把握、孤立地区について伺います。

A各種配管の状況把握や老朽化対策に努め、道路等の危険箇所や孤立地区の危険性を踏まえた備えが重要でありますので、安全対策の強化や市民への周知に努めていきたいと考えています。

Qデマンドバスぬまくるの取組と発展的な利活用について伺います。

A広報活動や乗降ポイントの追加等、利便性向上を図る取組により利用者数の増加につながったものと評価し、利用状況の分析を行った上で、公共交通全体の在り方と併せて研究していきたいと考えています。



人口減少対策・歳入の増加について

小野塚 正樹



Q全庁を挙げた移住の推進について伺います。全国的な少子高齢社会となり、地方自治体の人口減少が深刻な課題となっております。特に生産年齢人口の減少は、地域の活力低下や将来的な財政基盤の脆弱化が懸念され、我々は積極的かつ戦略的に生産年齢人口の獲得を進めなければなりません。市役所という大組織ですから、縦の系統と役割がなければ行政運営はできませんが、現状の延長での役割仕事では限界があり、組織を超えて、役割や上下の忖度なしに目的と責任において各課が進むことが必要です。

A本市においては、群馬県をはじめとした関係機関と協調し、移住セミナーを開催しているほか、対面やリモートにより随時相談に対応しています。また、本市の魅力を伝え、体験していただくために、季節に応じた「田舎体験ツアー」を実施し、本市への来訪機会をつくり、まずは本市

のファンになっていただきたいと考えています。なお、本年度の実績については、1月末現在で8世帯、17人の方が本市の施策を利用して移住されています。

Q環境保全を目的とする負担金の導入について伺います。現在、佐山町地内で建設が進む民間の最終処分場がありますが、これが稼働するに当たり、市への歳入、特に環境保全負担金等の見込みについて市の見解を伺います。

A本市においても、他の公共団体からの廃棄物を受け入れる際には、環境保全を目的とする負担金の導入について、検討していきたいと考えています。



一般質問

学校教育の充実について

齋藤 智



Qぬまた未来創造学の成果と課題について教育長に伺います。

A地域を愛し親しむ心、地域を誇りに思う心を育み、複雑な現代社会を生き抜く人間力を培うため、市内の全小中学校および幼稚園の教育活動に導入しました。課題は、教育研究所におけるさらなる実践的な研究の充実、各学校での学びの発信および探究的な学びの充実、コミュニケーション・スクールとの連携などをさらに図っていくことが重要であると考えています。

Q学力向上のための取組の現状と今後について教育長に伺います。

A各教科の授業において、「学び合い」と「振り返り」を重視するとともに、一人一台端末等のICTを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、個に応じた指導や探究的な学習活動の推進を重点に、授業を工夫しました。

Q子どもたちのより良い人間関係づくりの取組について教育長に伺います。

A学級内で、より良い人間関係を築き、対話と交流を図ることは必要であると認識しています。児童生徒がより良い社会や幸福な人生を切り拓いていくためには、主体的に学びに向かう力、感情や行動を統制する力、お互いの良さや違いを生かして協働する力、リーダーシップやチームワーク、思いやりなどの人間性等を育むことが大切です。そのため、学級担任が日常的に児童生徒の実態の把握や理解に努め、一人一人が自分の役割や責任を果たしながら、長所や短所などを力バールし合い、全員がリーダーシップを発揮し、フオロワーになれる集団づくりに努めているよう、学級経営の充実を柱とした取組を充実させていきたいと考えています。



就労機会の確保と新たな産業振興について

桑原 敏彦



【人口減少社会での労働力確保】

Q長野県塩尻市の「スナバークADO」のような市内就労につながる取組について伺います。

A長野県塩尻市の取組は創業支援や事業者支援にとどまらず、共創のまちづくりの場「シビック・イノベーション」の拠点づくりとして、大変素晴らしい事業であり、若者の地元就労、地元定着の点においても参考になると考えます。

Q就労を受け入れる市内企業のPRを積極的に行い、U・I・Jターンに必要な情報発信を行うことについて伺います。

Aホームページや移住相談会などのほかに「学生のための利根沼田企業ガイド」を作成しました。関係機関と連携し、効果的な情報発信に努めたいと考えます。

Q外国人労働者に沼田市を選んでもらうため、市内企業と連携して外国人技能実習生監理団体を立ち上げることを提案します。
A監理団体は監理支援機関に移

行され、詳細は未定であることから今後の動向を注視します。

【人手不足が進む中での企業の生産性向上の実現】

Q人手不足解消のため、省人化を推進し、支援を行うことについて考えを伺います。

A国の中小企業省力化投資補助金などについて情報発信するとともに、副業人材のマッチング支援やリスクリングを推進し、事業者支援に努めたいと考えます。

Q技術革新や新たな事業創出を生み出すための新たな支援について伺います。

A地域課題解決や新たな産業・事業の創出につながるためにも引き続き、民間企業との連携の仕組みを研究したいと考えます。



市政を問う!!

時代に合わせた沼田公園長期整備構想

相澤 宗利



Q 沼田公園長期整備構想は構想から30年以上も経過していることから、本構想をどのように時代に合わせて変化させていくべきか伺います。

A 沼田公園長期整備構想自体の見直しは考えていません。今後の方向性については、これから提出される予定の沼田城跡調査総括報告書の内容を十分に精査した上で、検討していきたいと考えています。

Q 本市では「沼田市障害者福祉計画」を策定し、計画に基づいて障害者福祉施策の推進を図ってきましたが、障がい者の自立に向けて、どのように福祉事業推進をしているのか伺います。

A 国・県等の動向を注視し、在宅サービスの充実や社会参加の促進等、障がい者福祉の向上を図っています。また、全ての市民が障がいの有無にかかわらず、地域の中で互いに人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現するた

め、市ホームページや広報めまたによる情報発信を行い、障がいがある方への理解促進に努めています。

Q 学校と地域住民が連携を深めていくために、本市で現状取組んでいることと、今後どのような事業を推進していく計画があるのか教育長に伺います。

A 本市におきましては、本年度からは、市内の全ての小中学校を「コミュニティ・スクール」として、「地域とともにある学校づくり」を推進しています。「学校を核とした地域づくり」を推進するため、地域と学校が連携し、子どもたちの教育環境や学びの場をより豊かにできるよう支援しています。



次世代につなぐ、持続可能なまちづくり

星野 妙子



Q 災害時に迅速な安否確認ができる「避難行動要支援者名簿・個別避難計画の進捗状況と課題について伺います。

A 防災、福祉担当部局を中心に更新作業を行い、2,961人の方が登録し、内486人の方が個別避難計画を作成しました。関係機関での有効活用が課題であると考えています。

Q 避難所の環境整備向上と沼田市におけるスフィア基準（避難所の国際基準）について伺います。

A 国のガイドラインや「群馬県避難ビジョン」を踏まえ、スフィア基準を参考にして、避難所運営における環境整備の向上に努めていきたいと考えています。

Q 自主防災会と防災士の協体制構築について伺います。

A 全地区で設立が実現した自主防災組織の育成が課題であることから、地域防災力向上に向け、防災士皆さまにご支援いただくことを期待しています。

Q 大正ロマンエリアの魅力発信と施設活用について伺います。

A 歴史的建造物の復原移築工事が完了し、市街地区域の回遊効果に期待します。殿様パンアイデアコンテスト表彰式やイベントでの利活用を行っており、魅力発信と観光振興を図っていきたいと考えています。

Q 「プレコンセプションケア妊娠前の健康管理」リーフレット活用と啓発活動、情報発信について伺います。

A 子ども課、健康課、子ども広場でのリーフレットの配布や、二十歳を祝う会「ハタチからの参考書」への動画掲載と、機会を捉えて啓発に努めていきたいと考えています。



プレコンセプションケア
妊娠前の健康管理
リーフレット(沼田市子ども課)

一般質問

街なかの今後給食の質確保戦後80年へ

高柳 勝巳



Q 中心市街地土地区画整理事業に適応した「まちづくり」の方向性について伺います。

A 中心市街地土地区画整理事業は、事業の完了には至らないため、事業認可機関である群馬県と令和16年度までの10年間の延伸を主なものとし、変更の協議を行っているところです。近年、人々がまちに求める機能が多様化する中であっても、地域の住民が世代を超えて、まちに愛着をもち、子ども、若者、高齢者など多様な人々の生活の場として魅力と活力ある充実した空間を形成していくためには、現在まで蓄積された様々な資源を活用することが効率的であると考えています。

Q 物価高騰下における学校給食の「質の確保」の状況について教育長に伺います。

A 献立の工夫や食材の調達コストを下げる日々の取組によって子どもたちにとって魅力ある学校給食の提供に努めています。



10年延伸された中心市街地土地区画整理事業の区域

Q 利南運動公園の名称を（仮称）利南平和運動公園へ改め、沼田市民憲章の前文の趣旨を改めて公表していくことについて伺います。

A 平和意識を醸成する取組のみならず、形として何かを残すという、利南運動公園の名称変更については、大変意義のあるものと受け止めています。同公園の名称については、整理すべき課題等を見据え、引き続き、研究していく考えです。

市民生活の充実に向けた取組について

鈴木 誠



Q 都市公園として位置づけされている沼田公園の安全安心な公園整備に対し、どのような取組が行われているのか伺います。

A 安全安心な公園の維持のため、通年で行っている遊具などの施設や樹木の点検に加え、環境整備を進めてきました。引き続き、遊具および休憩施設などの点検、維持および更新を行い、市民の憩いの場である中心的な公園として、利用いただきたいと考えています。

Q 次年度予算編成に当たり定められた市長の思いについて伺います。また現在の沼田市の財政状況について伺います。

A 「課題解決と未来への投資」共に創る明日の沼田」をキーワードとして、コスト意識を持ち、事業の緊急性、必要性、優先度、熟度等を精査した上で、「選択」により事業の重点化を図ることを方針とし、取組んだものです。財政状況については、自主財源である市税の構成比が

歳入全体の3割弱にとどまっております。地方交付税などの依存財源の割合が大きく、さらに、多額の財政調整基金の繰入れにより収支の均衡を図っていることから、非常に厳しい状況であると言えます。

Q これまでの財政課財産管理係とFM推進係が統合する形で新設される予定の資産活用課について伺います。

A 沼田市公共施設等総合管理計画の実施体制を強化し、併せて、各課で所管している建築修繕等の事務の効率化を図るため、財政課から財産管理・資産活用部分を独立させ、新たに「資産活用課」を設置するものです。



市政を問う!!

高齢者福祉 都市間交流 学校統廃合

大東 宣之



学校体育館へのエアコン設置に向けて

井上 弘



Q訪問介護報酬の引き下げによる訪問介護事業所の影響についてどのように対応するのか伺います。

A都市部と比較して移動距離が長い中山間地域においては、より影響があるものと憂慮しています。国の動向を見守るとともに、新加算制度等の周知に努めていきたいと考えています。

Q物価高騰のなか、高齢者への生活支援についてどのように対応するのか伺います。

Aふれあい福祉センターおよび白沢健康福祉センターの使用料を安価に据え置くとともに、高齢者バス路線利用促進事業や高齢者への温泉施設利用助成などの事業を引き続き実施することにより、高齢者の負担軽減および生活支援に取組んでいきたいと考えています。

Q今後の都市間交流についてどのように取組むのか伺います。

A引き続き「田舎体験ツアー」や県内外のイベントなどに出展す

るなど、積極的な情報発信を行うとともに、ウェブサイトの充実やSNSの積極的な活用など、交流人口の増加につながるよう努めたいと考えています。

Q「沼田市新たな学校づくり実施計画」(案)説明会で出された意見等について、どのような対応がされるのか教育長に伺います。

A通学手段や通学時の安全確保については、一定の基準を設けた上で、スクールバスの利活用や新規導入について検討しているほか、公共交通の充実による通学手段の確保についても、検討を進めています。統廃合に関する多くの課題解決に当たり、統廃合に伴う調整・協議・検討等を進めています。



白沢町の「新宿の森」で

Q少しでも早い体育館へのエアコン設置が待ち望まれますが、多くの課題があることも承知しています。学校体育館のエアコン導入に向けて、様々な課題にどう対応していくのか教育長に伺います。

A各学校で様々な対策や工夫を行いつつ、子どもたちの安全に配慮した教育活動を行っています。導入する時期や手法等の課題があるため、引き続き研究していきたいと考えています。

Q今進められている、学校規模適正化、適正配置が、地域コミュニティの拠点としての学校に与える影響について、どうお考えか教育長に伺います。

A小中学校の統廃合によって、地域コミュニティの拠点としての学校がなくなる場合、各地区のコミュニティセンターがその役割を補うものと認識しており、「市民協働のまちづくり」に関わる関係部署と連携した取組が必要であると考えています。

Q森林文化都市を目指し、市として環境政策を本気で推し進めるためにも、大人も玉原高原の貴重なブナ林に触れ、身近な地域資源について学び、生涯学習の成果を地域のために役立てる機会をつくっていくため、大人も対象に、たんばら・森林の学校を拡充することについてどうお考えか教育長に伺います。

Aたんばら・森林の学校事業は、児童が玉原高原の価値を認識し、「森林文化都市めまた」に対する誇りと愛着の促進を図るものです。事業の拡充については、その趣旨を踏まえ、市内児童を対象として、実施内容を検討していきたいと考えています。



委員会

活動報告

沼田市議会では、委員会ごとに先進自治体の行政調査や管内調査を実施しています。
経済建設常任委員会では、景観の保全および計画の策定に関する要望書を市長に提出しました。

景観について調査の振り返り

私たち経済建設常任委員会では、2年の任期中に甘楽郡甘楽町と新潟県南魚沼市の景観に対する取組とその効果を視察してまいりました。

甘楽町においては、甘楽町景観条例を平成29年4月に施行し景観整備に着手しており、地域の歴史と伝統を生かした景観を表彰する制度や、小幡地区を重点地区として武家屋敷などの整備保存が進んでおり、住民も観光客も満足度が高いことが分かりました。

新潟県南魚沼市では、旧三国街道の一部、牧之通り^{ぼくし}においては、雪国ならではの困りごとの除雪や、排雪などをうまく生かした道路整備と、それに伴い統一されたデザインで街並みをそろえる取組が行われ、国土交通省の「都市景観大賞」を受賞して

おり、地域と行政の協力を確認できました。

沼田市の景観について

市街地には真田の歴史と城下町としての風情、大正ロマンエリアの文化的景観があり、玉原高原や河岸段丘、吹割の滝などの自然や田園風景も景観になります。またロマンチック街道についても広域圏で見れば素敵な景観街道だと考えられ、可能性に満ちあふれています。

現状の確認について

市内には多くの景観的要素があふれているにも関わらず、取りまとめる条例やガイドラインがないのが課題です。

景観政策の推進について

委員会では景観の必要性を認識し、皆さまからいただいたご意見を参考に、今後の沼田市政に生かしていきます。
景観計画の策定や景観条例の

制定には、群馬県と協力し、景観行政団体となることが必要です。
委員会としては、市長へ「街並み景観計画の作成」「農村地域における景観の保全」「具体的な施策の実施」「市民参加による景観まちづくりの推進」と大きく4つの項目にまとめて要望書を提出しました。



次回定例会の日程

次回定例会は、6月3日（火）からの予定です。
インターネット中継も行っています。



編集後記

早いもので令和5年の改選から2年が経過し、今期折り返しを迎えました。今回が構成替え前の最後の議会だよりとなります。

沼田市では、深刻な人口減少に伴う課題に加え、浄水場や広域ごみ処理施設の建設、沼田横塚産業団地の企業誘致、学校統廃合など、重要な事業が進行中です。市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、着実に取組んでまいります。

また、本年は戦後80年の節目であり、改めて地域の発展と市民の生活の向上に向けた責任を強く感じています。過去に思いをはせ、平和の尊さに感謝しながら、より良い未来を築くために議会としての役割を果たしていく所存です。今後も市政の現状や課題を広くお伝えし、市民の皆さまとともに考え、歩んでいける議会を目指してまいります。引き続き、市政へ関心をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

編集委員 今成 敦子

議会だより編集委員会

委員長 星野 妙子
副委員長 小野塚正樹

副委員長 鈴木 齋藤
委員

誠 智
今成 山宮
敦子 敏夫

高柳 勝巳
齋藤 育子

相澤 宗利
大東 宣之

井上 弘